— 投資判断に“行政規制の視点”を —

投資先許認可デューデリジェンス（DD）のご提案

サポート行政書士法人
Support Gyoseishoshi Corporation

Copyright (C) 2026 Support Gyoseishoshi Corporation All Rights Reserved.

1．投資先の“見えにくい行政リスク”

サポート行政書士法人
Support Gyoseishoshi Corporation

財務・法務DDでは拾いきれない**「行政上のリスク」**が、投資後に顕在化するケースがあります。

① 無許可・無届のまま営業



事業拡大や新サービスの追加で、必要な許認可・届出が抜けている。

② 許認可取得後の維持管理の不備



変更届・更新の漏れ、資格保有者等の要件者の不在など、取得後の要件を維持できていない。

③ 法令・規程に沿わない運営



業務実態が関係法令・行政指導・社内規程に沿っていない。ガバナンス体制も脆弱

④表面に出てこない問題要素



行政機関との関係性・訴訟リスク等を抱えていた。

行政処分（業務改善命令・業務停止・登録取消） → 事業停止・企業価値の毀損・IPOの遅延
出資者として、LP・CVCパートナー（協業先）への説明責任も問われます

Copyright (C) 2026 Support Gyoseishoshi Corporation All Rights Reserved.

2. 行政処分が事業を直撃した事例

サポート行政書士法人
Support Gyoseishoshi Corporation

許認可・行政規制への対応不備は、業績・ブランド・事業継続そのものに影響します。
（各社の公表資料・報道をもとに弊社作成）

［事例①］ ビッグモーター（中古車販売・整備）／2023年

・金融庁：保険業法に基づき、損害保険代理店の登録を取消し（経営管理態勢・保険募集管理態勢の不備）
・国交省：道路運送車両法違反により、37事業場で民間車検場の指定を取消し
⇒ 保険・車検という収益事業の基盤を喪失

［事例②］ プルデンシャル生命（生命保険）／2026年

・営業職員の金銭不祥事を受け、金融庁が一部業務停止命令（保険募集・契約締結）と業務改善命令を発出
・営業職員の管理態勢の不備を指摘。グループ会社・持株会社も処分の対象に
⇒ 2026年10月13日～2027年1月31日まで、新規の保険販売が停止

［事例③］ イオンモール熊本（大型商業施設）／2026年　※保安規制

・熊本地震後に施設内で爆発が発生し7名が死亡。経産省は「LPガス爆発の可能性が高い」と公表（原因は調査中）
・経産省は液化石油ガス法に基づき設備の基準適合性を確認へ。大規模施設のガス設備点検を全国に要請
⇒ グループ全施設で緊急点検、災害関連の特別損失 約41億円を計上

ポイント　大手企業でも、許認可・保安規制の管理不備は事業停止や巨額損失に直結します。
管理体制が発展途上の投資先ほど同種のリスクを抱えやすく、**出資者側での確認**が欠かせません。

Copyright (C) 2026 Support Gyoseishoshi Corporation All Rights Reserved.

3. デューデリジェンス(DD)の概要

サポート行政書士法人
Support Gyoseishoshi Corporation

投資対象企業が保有する許認可について、当社専門スタッフがデューデリジェンス(DD)を行い、
現状の許認可管理状況や投資後の事業継続リスク等を調査・評価し、報告します。

デューデリジェンス(オフサイト調査)の流れ

① 必要書類の事前提出	② ヒアリング	③ 公表情報等の調査	④ 評価・報告書
弊社の資料依頼リストに沿って、許可証・届出控え・規程・組織図等をご提出いただきます	電話・メール・Web会議で、許認可の管理状況・運用実態・今後の事業計画を伺います	行政の登録簿・処分歴、Web上の情報を調査し、提出書類・ヒアリング内容と照合します	投資後の事業継続リスクとなる事項を洗い出し、評価と推奨対応を報告書で納品します

デューデリジェンス(DD)のサポート内容

1. オフサイト調査 基本

〈必要書類等の事前提出、電話・メール・Web会議でのヒアリング、行政の公表情報・インターネット調査〉等を通じて収集した情報を元に、
投資検討先における許認可の管理実態を確認し、投資後の事業継続リスクとなる事項を洗い出し、指摘します。

2. オンサイト調査 オプション

当社専門スタッフが投資検討先を訪問し、許認可管理上必要な書類等の現物と、その管理状況を確認します。
また、経営陣・主要メンバーとの面談を通じて、事業継続リスクとなる事項を洗い出します。

3. 評価報告書の納品

調査の結果を総合的に評価した上で、評価報告書を納品します。
指摘事項がある場合は、推奨対応とあわせて改善支援(別途有償)をご提案します。

Copyright (C) 2026 Support Gyoseishoshi Corporation All Rights Reserved.

4. 対応可能な許認可分野（一例）

サポート行政書士法人
Support Gyoseishoshi Corporation

対象許認可

下記以外の許認可も対応可能です。別途ご相談ください。

分野	対象許認可（実績一例）
不動産関係	・宅地建物取引業　・建設業（特定・一般）　・建築士事務所 ・不動産鑑定業　・建設コンサルタント　・賃貸住宅管理業 ・マンション管理業　・住宅宿泊管理業　・測量業 ・補償コンサルタント　・測量業　・不動産投資顧問業（総合・一般） ・取引一任代理等認可　・不動産特定共同事業　・地質調査業 ・古物商　・警備業　・屋外広告業　・旅館・ホテル営業及びその関連許認可
金融関係	・第一種・第二種金融商品取引業　・投資運用業　・投資助言・代理業 ・適格機関投資家等特例業務届出　・貸金業　・金融商品仲介業
物流関係	・貨物運送業　・旅客運送業　・貨物利用運送業 ・倉庫業　・特殊車両通行　・産業廃棄物収集運搬業
その他	・会社法全般（役員の任期等）　・入札参加資格 ・薬事関係（医療機器・化粧品・医薬部外品に関する許認可、薬局等） ・酒類販売業　・食品関係許認可（飲食店営業許可等）

Copyright (C) 2026 Support Gyoseishoshi Corporation All Rights Reserved.

5. ご提案プラン・費用（参考）

サポート行政書士法人
Support Gyoseishoshi Corporation

事業内容（許認可の数・許認可の分野により変動）や調査内容により個別に見積書をご案内します。

デューデリジェンス（簡易版）
1社　50万円(簡易)～（税別）

デューデリジェンス（詳細版）
1社　1,000万円（詳細）～（税別）

オプション

メニュー	内容	費用（税別）
オンサイト調査	投資先を訪問し、書類の現物確認・経営陣等へのヒアリングを実施	別途お見積り
定期モニタリング	規制業種の投資先について年1回、許認可の更新期限・変更届の状況を確認し一覧でご報告	1社 年10万円
指摘事項のフォローアップ	投資先の是正状況を確認（是正のための申請手続きは別途お見積り）	別途お見積り

※費用は目安です。対象会社の事業内容・許認可の数を伺ったうえで、事前にお見積りします。

Copyright (C) 2026 Support Gyoseishoshi Corporation All Rights Reserved.

6. サポート行政書士法人が選ばれる理由

サポート行政書士法人
Support Gyoseishoshi Corporation

1. 法規制・行政手続きのプロである「行政書士」。専門チームが貴社業務に伴走します。

サポート行政書士法人では、東京（新宿）・名古屋・大阪に拠点を構え、全国の事業者を対象に、法規制・許認可管理、行政・検査対応、内部監査、研修、事業立上げ等の支援を行い、圧倒的な実績・ノウハウがあります。
複数規制への横断対応・厳格なコンプライアンス対応が求められる大手・上場企業の支援実績も豊富です。

ご契約後は、複数名のチーム体制となって、過去事例・ノウハウ・専門知識を総動員し、貴社事業の特性・行政の勘所・規制内容をふまえた対応で、貴社業務を伴走支援します。

2. かゆい所に手が届くサービスを提供。“貴社がやるべきこと”に注力できます。

規制・許認可に関する情報・ルール等を一から調べ、理解し、適切に活用するには、膨大な時間・手間・労力を要します。
弊社では、規制・許認可に関する実務・他社事例に詳しい専門チームが、貴社の業務実態・業界規制等をふまえ、対応すべき規制の洗い出し、貴社にあった業務フロー・マニュアル等の作成、その実行まで、効率的かつ精度高く、実務を支援します。行政の次年度計画や法改正情報等、先回りの情報配信も提供しています。

3. 個別事例の照会窓口として/セカンドオピニオンとしてもご活用ください。

許認可等に関する疑問を弁護士照会しても、「現場事情にあわない法的回答のみで実務に活かしきれない」との声も。
弊社では、長年の規制・許認可経験を通じ、管轄別・担当者別・地域別のルールにも通じ、実務ノウハウを多数蓄積。
実務上の各場面で、過去事例をふまえたアドバイス・同業他社の対応事例・業界内のスタンダード・行政への照会結果等を提供します。行政には直接聞きづらい、規制・許認可に関する身近な照会先としても、ご活用ください。

Copyright (C) 2026 Support Gyoseishoshi Corporation All Rights Reserved.

7. お問い合わせ先

サポート行政書士法人

Support Gyoseishoshi Corporation

サポート行政書士法人　　担当 ： 土子（ツチコ）

メールアドレス　：　tsuchiko@shigyo.co.jp

［ご紹介］

弊社ホームページ ： https://www.shigyo.co.jp/

東京（新宿）・名古屋・大阪に拠点を構える行政書士法人です。



― 注意事項 ―

本資料内の事例等は、実際にご相談のあった事例を参考に、具体的な案件の判別を避ける為に加工・編集して掲載しています。類似事例でも、時期・管轄行政機関等の前提が異なることによりご提案内容や結果も変わる為、ご注意ください。また、本資料内の全てのコンテンツ・内容等の無断転載・転用・複製等は、ご遠慮ください。

Copyright (C) 2026 Support Gyoseishoshi Corporation All Rights Reserved.